

2022年参議院選挙めざす岩手野党共通政策（2022.5.13）

1、新型コロナ対策に全力をあげ、命とくらしを守る政治に

- 1) 希望する人へのワクチン接種の早期実施を図り、PCR等検査体制の抜本的な拡充を図る。
- 2) 保健所と医療体制の抜本的強化を図ること。医師・看護師等の増員と地域格差是正に向けて「地域医療基本法」の制定に全力を尽くす。医学部入学定員を増員し、特に地域医療枠は大幅に増大し、地方における医師不足と診療科目の偏在解消に努める。
- 3) 公立・公的病院の統合計画は撤回し、拡充を図る。
- 4) 医療・介護・障がい者福祉・保育など、ケア労働に携わる人々の待遇を抜本的に改善する。
- 5) 事業復活支援金を持続化給付金並みに増額し、新型コロナが収束するまで継続して支援する。生活困窮者支援金、雇用調整助成金等の暮らしと雇用を守る支援を継続・拡充する。実質無利子無担保となる新型コロナウイルス感染症対応貸付資金、いわゆるゼロゼロ融資について、返済期間の延長や減免などで生業の継続を図る。
- 6) 小学校休業等対応助成金などの延長を行う。
- 7) 非正規の正規化、最低賃金の引き上げ、長期間労働の是正などを進め、人間らしい生活ができ、幸福を実感できる社会を実現する。
- 8) 義務教育での少人数学級の早期実現をめざす。出産・子育て費用の公費負担の拡充、保育の充実を図り、待機児童をなくす。大学等の学費軽減、給付型奨学金制度や子ども手当など、子ども・教育予算の大幅な充実をめざす。
- 9) 地方財政制度の抜本的改革を進め、危機管理に十分対応できる財務環境を整える。

2、物価高騰に対応し、暮らしと生業を守る

- 1) トリガー条項の発動など、あらゆる政策を総動員し、燃油価格の引き下げを図る。農業用、漁業用など地方においては、燃油高騰の影響をもろに受けるため、特段の配慮をする。
- 2) 消費税を5%に引き下げ、インボイスは中止する。大企業の内部留保に適正な課税など、抜本的な税制の改革を行うとともに、賃上げと中小企業への支援を行い最低賃金を時給1500円に引き上げる。
- 3) 高齢者医療費の2割負担を中止する。
- 4) 小麦の政府売り渡し価格を引きさげる。
- 5) 年金給付の削減を中止する。
- 6) 生活困窮者に対する各種支援制度の充実を図る。
- 7) 異常な金融緩和と円安放置のアベノミクスからの脱却を図る。

3、東日本大震災津波からの復興に、期限を切らずに取り組む

- 1) 東日本大震災津波からの復興に、被災者一人一人の幸福追求権（憲法13条）を保障する立場で期限を切らずに取り組む。被災者の心のケア、コミュニティの形成、生活再建への支援を継続する。
- 2) 被災者生活再建支援金を500万円に引き上げることなど、災害対策の制度拡充をめざす。
- 3) 震災・大不漁・コロナの3重苦に直面する漁業・水産業など、地域の産業再建に取り組む。
- 4) 今後予想される「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波」などへの対策を強化し、危機管

理と復旧・復興を一貫した体制で行う体制を確立・強化する。

- 5) 東京電力福島第一原子力発電所における ALPS 処理水の海洋放出決定を撤回し、安全な処理・保管方法の確立を図る。

4、憲法を守り、立憲主義をとりもどす

- 1) 安保法制、特定秘密保護法、共謀罪など違憲の疑いの法律を廃止する。憲法に基づいた立憲主義の政治を実現する。憲法9条の「改定」に反対する。「敵基地攻撃能力の保有」は認めない。
- 2) 国会の行政監視機能の強化、選挙制度の見直し、市民参加の制度の拡充、学校教育における自由な主権者教育の実現など、民主主義の基本となる人権や知る権利などを強く保障し、民主的な政治システムの再生に取り組む。
- 3) 自公政権による日本学術会議推薦の6名の任命拒否は、日本学術会議法と憲法23条「学問の自由」に違反するものであり撤回する。「森友・加計問題」「桜を見る会」「違法献金」などの疑惑の徹底究明を行い、透明性のある公平公正な政府を確立する。

5、地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会、ジェンダー平等社会をつくる

- 1) COP26 のグラスゴー合意を踏まえ、2030 年度までの CO2 削減目標を引き上げる。省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの最大限の導入を推進し、2050 年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする。
- 2) あらゆる政策資源を投入して、原子力エネルギーに依存しない「脱炭素社会」を一日も早く実現する。
- 3) 農林水産業を国の基幹産業に位置づける。総自由化政策を見直し、農家戸別所得補償制度の復活など、家族的小規模経営体や中山間地域など、条件不利地域の経営継続も支援強化し、農林水産業の再生に取り組む。種子法を復活する。食料自給率は早期に50%をめざすなど、食の安心安全と食糧安全保障の観点から政策を進める。新型コロナ禍での米価暴落対策を講じ、水田活用直接支払い交付金の減額は中止する等、農林水産業を守る対策を講じる。
- 4) プライバシーなど人権を尊重したデジタル環境整備を進める。世界最高水準の最先端科学技術立国をめざす。
- 5) ジェンダー平等に基づく誰もが尊重される社会を実現する。
- 6) 東京一極集中を是正し、地方への権限委譲と財源の大幅以上を求める。特に地方財政制度の改善を含め、自由度の高い、かつ十分な額の一括交付金の復活など、地方財源の恒久的な確保を進める。
- 7) 安心して妊娠し、子育てができ、介護が必要になっても、住み慣れた地域で暮らすことができる社会保障の日本モデルを構築する。いわゆる不妊治療の保険制度適用についても、治療可能な医療機関が限定されることから、地方でも治療が受けられる体制構築や支援を強化する。

6、ロシアによるウクライナ侵略を許さず、即時撤退を求める。核兵器禁止条約を批准する政府を実現し、憲法9条に基づく平和国家をめざす

- 1) ロシアによるウクライナ侵略を許さず、即時撤退を求める。国連憲章に基づく平和の国際秩序を回復する。

- 2) 核兵器禁止条約を批准する政府の実現をめざす。非核三原則は堅持する。
- 3) 「敵基地攻撃能力」の保有に反対し、軍事費の GDP 比 2%以上の大軍拡は認めない。専守防衛に徹し、現実的な安全保障政策を推進する。
- 4) 沖縄県民の民意を無視した沖縄県名護市辺野古への米軍進基地建設は中止する。米軍普天間基地の即時返還を求める。日米地位協定見直しを実現する。
- 5) 中国による覇権主義・人権侵害に反対する。北朝鮮による拉致問題の早期解決に取り組む。東アジア地域の平和と安定の確保に積極的に努める。

7、市民と野党の共闘で自公政権の転換をめざす